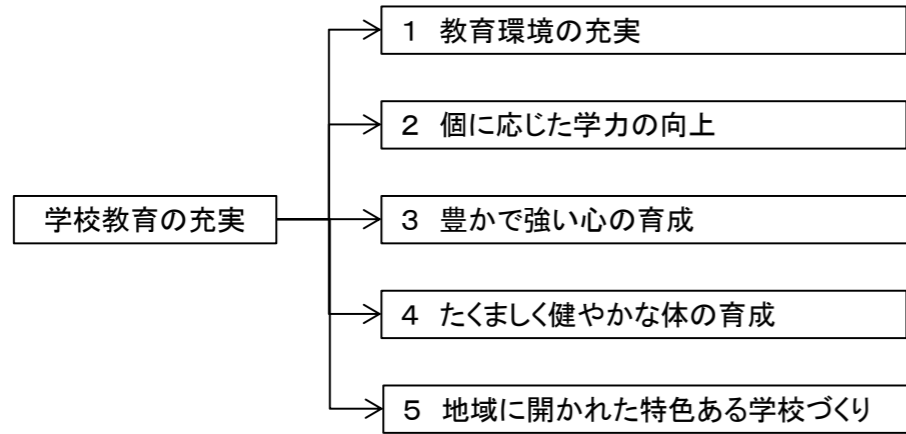


施策 2 学校教育の充実



基本事業 1 教育環境の充実

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標		
2-1-1 学校施設整備事業	小中学校(校舎、体育館、プール等)	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	小学校11校、中学校8校の校舎・体育館・プール等について、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行い、学校環境の改善を図る。	修繕対応率 (修繕件数/修繕要望件数)	%	72	70	80	A 概ね適切に対応している。また、年度はじめに修繕要望の現地確認を行うとともに、学校からの急な要望に対しても速やかに現地確認を行い、早期対応に努めている。	○ 現在の取組を継続
2-1-2 教育設備・教材等整備事業	小中学校	授業に必要な教材等がそろっている。	学習指導要領に対応した授業に必要な学校図書、義務教育用教材、理科教育等設備を整備する。	①図書充足率 (整備冊数/整備基準冊数) ②理科等備品充足率 (現有額/整備基準額) ③理科備品充足率 (購入数/学校要望数)	①% ②% ③%	①113.5 ②24.2 ③-	①111.0 ②25.5 ③100	①115.0 ②25.5 ③100	A H29は学校図書の廃棄が行われたため、充足率は低下しているものの、図書・教材等については、概ね充足率が向上している。	○ 現在の取組を継続
2-1-3 小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	市内小中学校(基本計画における検討対象校及びその関係校:大船渡中、末崎中、赤崎中、日頃市中、綾里中、越喜来中、吉浜中、大船渡小、日頃市小、吉浜小、第一中、大船渡北小)	適正な児童生徒数や学校数が確保され、学校教育の充実に資することができる。	地区住民、保護者及び地区役員への説明会の開催。 学校統合協議会の設置及び統合の是非等に関する協議。 学校統合合同協議会の設置及び統合の方式・時期に関する協議。	①統合協議会において方向性が決定した小中学校数 ②①の内、学校統合が図られた市内小中学校数	①校 ②校	①- ②-	①6 ②0	①12 ②4	A 第一中学校区・日頃市・越喜来・吉浜中学校区4校に係る統合の合意及び、末崎中学校区、綾里中学校区において統合に係る合意形成を図ることができた。	○ 今後、具体的な協議が進む中で、場合によっては、各地区や学校の要望に沿った改善が必要になる。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標	
2-1 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	①小・中学校適正規模・適正配置基本計画における、学校統合率 ②安全情報メールシステム加入率(防災市民メディア推進協議会から取得)	①% ②%	①- ②95.0	②0 ②98.3	①33.3 ②100.0	A H29.2月に策定した大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、小中学校の適正規模化に向けた取組を推進し、成果をあげている。 保護者の間に、安全情報メールの重要性の認識が広がり、加入が進むとともに、各学校では緊急時の情報伝達手段として、有効に活用している。

基本事業2 個に応じた学力の向上

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標		
2-2-1 少人数指導事業	30人以上の学級に 在籍する児童	きめ細やかな少人数指導 により、児童の基礎学力 の定着が図られる。	30人以上の学級を有する学校に 非常勤講師を配置し、児童一人 一人の実態に応じたきめ細かな指 導を施すことにより、基礎学力の 定着を図るものである。	①少人数指導時間数(延べ)	①時間	①1,200	①-	①-	A 県教委と連携を図りながら、 対象となる学校(学級)に、少 人数指導講師を配置し、基礎 学力の定着が図られている。	○ 現在の取組を継続
				②対象児童1人当たりの少人数 指導時間	②時間	②-	②60	②113		
				③市費による指導割合	③%	③-	③-	③28		
2-2-2 知能検査・学力検査 実施事業	児童生徒(小2、小 5、中2)	児童生徒の学力水準を 診断、分析する。その結 果を参考に、教科指導の 改善を図ることによって、 児童生徒が授業内容に ついて分かるようになる。	本事業は、本市の児童生徒の学 力水準を診断、分析するとともに、 全国との比較をし、学力の実態を 把握するものである。	①検査を受けた対象児童生 徒の割合	①%	①100	①100	①100	A 各学校において検査結果を 分析・活用し、学力向上に有 効活用している。	○ 今後も継続して、学力・ 知能検査を実施し、その 結果を学力向上につな げられるようにしていく。 ただし、実施検査につい ては、他に適切な検査が ないか、十分に検討した 上で、継続実施していく ことが必要である。
				②教職員が検査結果を指導 改善に活用した割合	②%	②-	②100	②100		
2-2-3 特別支援教育支援 員配置事業	特別な教育的支援を 必要とする児童生徒	生徒の学習適応状況に 応じたきめ細やかな指導 を受けることができる。	小学校の通常学級に通う特別な 教育的支援等を必要としている児 童に、非常勤講師を配置し、指導 する。 ※学校における日常生活動作の 介助や学習活動上のサポートを 行う「特別支援教育支援員」の配 置	①延べ指導日数	①日	①2,160	①-	①-	A 特別支援を要する児童生徒 に対し、適切な支援がなされ ている。	● 学校の要望、児童生徒 の実態を十分に把握した 上で、必要に応じて配置 増員を進める必要があ る。
				②要支援児童1人当たりの指 導日数	②日	②-	②83	②76		



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標	
2-2 個に応じた学力の向上	児童生徒	児童生徒の基礎・基本及び活用 に関する学力の定着を図る。	①「授業がわかる」と回答した 児童生徒 【全国学力・学習状況調査】	①%	① (小) 国78.3 算79.8 (中) 国83.7 数71.8	① (小) 国82.1 算78.1 (中) 国88.1 数71.9	① (小) 国80 算80 (中) 国80 数80	B 意識調査の結果では、小中学校共に、国語は目標値 を上回っているものの、算数・数学が課題となっている。 学力テストの結果においても同様の傾向となっている。 これは、本市のみならず、県においても同様の傾向と なっており、今後は県教委と連携しながら、改善に向け て継続的に取り組んでいく必要がある。
			②標準学力テスト全国偏差値 【NRT教研式標準学力検査】	②%	② (小国) 55.2 (小算) 54.3 (中国) 51.3 (中数) 49.0	② (小国) 53.4 (小算) 51.1 (中国) 52.8 (中数) 53.5	② (小国) 54.0 (小算) 53.0 (中国) 52.0 (中数) 51.0	

基本事業3 豊かで強い心の育成

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標		
2-3-1 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	児童生徒 保護者 教職員	児童生徒が抱える不安を払拭するとともに、福祉的な視点の支援や保護者・教職員等への助言により、児童生徒の学習環境の保障や生活の安定を図る。	児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー(に準じる者)を小中学校等へ派遣するなど、安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。	①スクールカウンセラーに相談を受けた児童生徒の割合 ②スクールソーシャルワーカーに個別に相談を受けた児童生徒数	①% ②人	①16.9 ②7	①10.2 ②1	①18.0 ②10	A スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについては、年々学校からのニーズが高まっており、効果的に活用されている。	● 児童生徒の心のケアのためにも、必要な事業である。今後も、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続的に確保できるよう努めていきたい。
2-3-2 教育相談員配置事業	児童生徒 保護者	直接、保護者や児童の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	適応指導教室の機能を併せ持つ教育相談室に教育相談員を配置し、学校と家庭との連携を図りながら、不登校等の長期欠席者をはじめ問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導助言を行う。	教育相談室で指導を受けた割合 (指導を受けた人数/不登校人数)	%	26	26	40	A 長期欠席児童生徒の約75%に対して、学校以外の関係機関が支援を行っている。残る25%の児童生徒への支援が必要である。	● 教育相談員が児童生徒及び保護者や学校に対して、有効かつ適切に対応できるよう、研修の機会を増やし、更なるスキルアップを図っていく必要がある。
2-3-3 心の教室相談員配置事業	生徒	生徒の悩みに適切な指導・助言を行うことにより、生徒の心のケアされる。不登校や問題行動の予防が図られる。	中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みを適切に対処する。	不登校の割合(不登校生徒数/生徒数)×100	%	1.4	1.9	1.6	B 各学校の実態に応じた活用がなされており成果を上げている。一方で、専門性を要する職種であることから人材確保が困難であり、2名が学校を兼務している状況である。	● 兼務を解消し、各学校1名配置できるような人材確保が必要である。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標	
2-3 豊かで強い心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育てる。	①「人が困っているとき進んで助けている」と答えた児童生徒の割合 ②「人の役に立つ人間になりたい」と答えた児童生徒の割合 ③「自分にはよいところがある」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	①% 児童生徒 ②% 児童生徒 ③% 児童生徒	①83.8 83.0 ②94.3 95.0 ③74.4 66.4	①91.8 88.5 ②94.1 96.1 ③75.7 70.5	①92.0 90.0 ②98.0 98.0 ③80.0 75.0	A 調査の結果、成果指標の③については、国や県とほぼ同等の結果であるが、①、②については、大きく上回っており、各校の取組及び児童生徒の心のケアに配慮した事業等が成果をあげている。

基本事業4 たくましく健やかな体の育成

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標		
2-4-1 小中学校体育文化活動大会出場費補助事業	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒	保護者負担を軽減し、児童生徒の大会参加をしやすくする。	小中学校の児童生徒に課外活動における知識技能の向上を図る機会を与え、体育活動及び文化活動の充実と振興を図るため、大会等への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。	大会に出場する児童生徒の割合	%	18.98	20.2	22.63	A 概ね適切に対応している。	○ 現状の内容で継続
2-4-2 児童生徒各種健康診断事業	児童生徒	心身ともに健康で学校生活を送ることができる。	児童生徒の適正な健康管理のため、各学校に学校医等を配置し、各種健康診断を実施する。	①市立小中学校児童生徒受診率 ②有所見者数(延べ数)H30～ ③通院者数(延べ数)H30～	①% ②人 ③人	①100 ②- ③-	①100 ②- ③-	①100 ②925 ③925	A 適切な時期、内容にて計画的に健康診断を実施している。	○ 現状の内容で継続



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標	
2-4 たくましく健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①体力・運動能力検査(小5)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ②体力・運動能力検査(中2)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ③毎日朝食を食べると回答した児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査】	①点 ②点 ③%	①男51.3 女49.2 ②男52.2 女49.6 ③ 小学校97.4 中学校94.9	①男51.3 女50.2 ②男52.2 女49.6 ③ 小学校97.3 中学校95.0	①男 52.0 女 51.0 ②男 52.0 女50.0 ③ 小学校100 中学校100	A 小中学校ともに、震災以降、創意工夫しながら運動時間の確保に努めてきた。また、平成29年度には全ての小中学校の校庭が整備された。運動部以外の生徒及び女子(特に中学校)の体力低下が懸念されるところであり、改善が必要である。

基本事業5 地域に開かれた特色ある学校づくり

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標		
2-5-1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(学校支援事業)	市内小中学校	スクールガード配置により、登下校時の安全を確保する。 地域コーディネーターの配置により、地域ボランティアによる学校支援活動を図る。	スクールガード配置事業、学校支援地域本部事業、事業評価検証委員会の開催。 希望する市内各小中学校にスクールガード、地域コーディネーターを配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と、地域ボランティアによる学校支援活動を行う。	①スクールガード配置校数 ②学校支援活動実施校数	①校 ②校	①13 ②1	①13 ②7	①13 ②7	A スクールガードの巡回により、登下校時の安全が確保されている。 学校支援活動については、昨年度よりも実施する学校が増えたが、地域ボランティアの確保により学校のニーズを満たすことができた。	○ 現行体制の継続とともに、人材確保に努める必要がある。
2-5-2 「総合的な学習の時間」推進事業	児童生徒	児童生徒に外部講師の指導による体験学習を受けさせる。	「総合的な学習の時間」における各学校が展開する体験学習に外部講師を招聘する。	①体験学習を実施した回数 ②外部講師招聘延べ人数	①回 ②人	①89 ②232	①87 ②318	①100 ②250	A 外部講師を活用し、体験を通して実感を伴った学習がなされている。	○ 現行の踏襲



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H28実績	H29実績	H32目標	
2-5 地域に開かれた特色ある学校づくり	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①「学校を中心に地域と協力して教育が行われている」と答えた市民の割合【市民意識調査】 ②学校生活の様子を地域住民に伝える取組をしている学校の割合(各校の校報発行割合)	①% ②%	①33.5 ②100.0	①35.3 ②100.0	①50.0 ②100.0	A 各学校では校報の発行・ブログ等のインターネットによる情報発信及び授業の公開等、家庭・地域に学校の様子を伝える取組を推進している。 さらには、各行事において保護者はもとより、地域住民の協力を仰ぐなど、家庭・地域との連携・協働による教育の推進に努めている。

□総括

施策名	対象	意図	成果指標				進捗度とその理由等	
			項目	単位	H28実績	H29実績		H32目標
2 学校教育の充実	市内小・中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	①%	①83.8	①87.5	①90	<p>A</p> <p>学力調査や運動能力調査等の結果を各学校において分析し、その結果を効果的に活用し指導改善を図ることで、学力及び体力の向上において一定の成果を上げている。</p> <p>また、教育相談員やスクールカウンセラーの継続的な配置により、各学校での積極的な活用が図られるとともに、児童生徒の心の安定の一助となっている。しかしながら、様々な要因により、心のケアを必要とする児童生徒が少なくない状況にあることから、今後も継続して心のケアに努めていく必要がある。</p> <p>教育環境においては、全ての学校において仮設住宅が撤去され校庭が整備されたことにより、震災前と同等以上の環境が構築され、児童生徒の安全安心な学校生活につながっている。</p>
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	②%	②83.0	②79.5	②82	

<課題>

- ・県が配置している復興加配教員やスクールカウンセラーの削減を踏まえた、教員の負担軽減策(少人数指導講師の配置基準及び配置人数の見直し等)の検討
- ・スクールカウンセラーによるカウンセリングや教育相談員の相談等へのニーズの高まりを踏まえた、教育相談体制の維持・充実